

2023年3月16日

吸収合併に関する事前開示（変更事項）

東京応化工業株式会社
代表取締役 種市順昭

当社は、2022年12月23日付けで当社を吸収合併存続会社、熊谷応化株式会社（以下、「熊谷応化」といいます）を吸収合併消滅会社とし、2023年4月1日を効力発生日とする合併契約を締結し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づき、2023年2月1日付けで事前開示書類を備え置いておりますが、2023年3月16日開催の熊谷応化の株主総会において、2022年12月期に係る計算書類が承認され、最終事業年度に係る計算書類等の内容が変更されました。

これにより、事前開示事項の一部に変更が生じたので、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条第7号の規定に基づき、下記のとおり変更後の事項を開示いたします。

記

4 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

熊谷応化の最終事業年度（2022年1月1日～2022年12月31日）に係る計算書類等の内容は、別紙のとおりです。

以上

第 41 期

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

事 業 報 告

附属明細書（事業報告関係）

熊谷応化株式会社

事業報告

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度の世界経済は、米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルス感染症、ロシア・ウクライナ情勢の影響や、急激に進む物価上昇を背景にした各国の政策金利の上昇による金融環境の不透明感が続いたものの、総じて緩やかな持ち直しの動きが継続しました。

当社グループ製品の主な需要先であります半導体やディスプレイをはじめとするエレクトロニクス市場においては、スマートフォンやパソコンの需要が前年度を下回る水準となったものの、5GやIoT等の普及に加え、データサーバーの需要増加等が市場を牽引し、半導体需要は前年を上回りました。

当業界におきましては、昨年の半導体需要の旺盛な年の反動があり、あわせてインフレの進行と個人消費などの市場需要の弱まりがあった1年と言えます。

このような環境の下、当社は、スマートフォン部品やプリンターインクヘッド加工用「OFPR 現像液」の生産量の減少、半導体後工程用材料の生産も減少となり昨年に比べると厳しい1年でありました。

今後も製品まとめ生産や工事内製化によるコスト削減活動については継続的に推進しています。

この結果、売上高は131,777千円（前年度比18.74%減）となり、経常利益は12,867千円（同75.65%減）、当期純利益は9,159千円（同73.80%減）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度中には特記すべき設備投資等はありません。

(3) 資金調達の状況

当事業年度中には特記すべき資金調達はありません。

(4) 対処すべき課題

当社は、お客様から信頼される高品質な製品を市場に供給するとともに、競争優位性を実現する改善活動を推進いたします。また、環境に配慮し、使用エネルギーの削減や廃棄物の削減にも取り組んでまいります。

2023年は熊谷応化株式会社から東京応化工業株式会社 熊谷工場に変更（親会社による吸収合併）になるので法的手続き等も漏れが無いように進めてまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

	第 38 期 自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日	第 39 期 自 2020 年 1 月 1 日 至 2020 年 12 月 31 日	第 40 期 自 2021 年 1 月 1 日 至 2021 年 12 月 31 日	第 41 期 (当事業年度) 自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日
売上高(千円)	135,363	135,231	162,170	131,777
経常利益(千円)	36,029	30,708	52,863	12,867
当期純利益(千円)	24,660	20,111	34,970	9,159
1株当たり当期純利益	61,650 円 46 銭	50,278 円 45 銭	87,425 円 21 銭	22,898 円 51 銭
純資産(千円)	90,355	60,467	78,437	56,580
総資産(千円)	165,427	147,044	182,567	149,159

(6) 主要な親会社および子会社の状況 (2022 年 12 月 31 日現在)

① 親会社との関係

当社の親会社は東京応化工業株式会社で、同社は当社の株式を 400 株 (出資比率 100%) 保有いたしております。

当社は、親会社より化学工業薬品の加工を委託され、これを受託しております。

② 子会社との関係

該当事項はありません。

(7) 主要な事業内容 (2022 年 12 月 31 日現在)

事業	主要な製品またはサービス
化学工業薬品の製造	フォトレジスト付属薬品、無機化学品、有機化学品

(8) 主要な営業所および工場 (2022 年 12 月 31 日現在)

名称	所在地
本社工場	埼玉県熊谷市

(9) 使用人の状況 (2022 年 12 月 31 日現在)

使用人数	前期末比
9名	増減なし

(注) 上記従業員数には、東京応化工業株式会社から当社への受入出向者を含んでおります。

2. 会社の株式に関する事項 (2022 年 12 月 31 日現在)

- (1) 発行可能株式総数 1,600 株
(2) 発行済株式の総数 400 株
(3) 株主数 1 名
(4) 大株主

株主名	持株数	出資比率
東京応化工業株式会社	400 株	100%

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等 (2022年12月31日現在)

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
塩谷和幸	代表取締役取締役社長	東京応化工業株式会社 執行役員
梅澤真道	取締役 工場長	
中山一彦	取締役	
川田哲也	監査役	TOK CHINA Co., Ltd. 監事 CHANG CHUN TOK (CHANGSHU) CO., LTD. 監事

(1) 2022年3月16日開催の第40回定時株主総会において、川田哲也氏は監査役に新たに選出され就任いたしました。

(2) 2022年3月16日開催の第40回定時株主総会終結の時をもって、監査役の高瀬興邦氏は辞任により退任いたしました。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

以上

附 属 明 細 書
(事業報告関係)

第 41 期

(2022 年 1 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日まで)

熊谷応化株式会社

目次

1. 会社役員以外の会社の業務執行者との兼務状況の明細 7

1. 会社役員以外の会社の業務執行者との兼務状況の明細（2022年12月31日現在）

区分	氏名	兼務する他の会社名	兼務の内容	関係
塩谷和幸	代表取締役取締役社長	東京応化工業株式会社	執行役員	当社と同一の事業の部類に属する事業を行っている
監査役	川田哲也	CHANG CHUN TOK (CHANGSHU) CO., LTD. TOK CHINA Co., Ltd.	監事	

以上

2023年2月10日

熊谷応化株式会社
取締役社長 塩谷 和幸 殿

監査役 川田 哲也

監査報告書の提出について

私、監査役は、会社法第389条第2項の規定に基づき監査報告書を作成しましたので、別紙のとおり提出いたします。

以 上

監査報告書

私、監査役は、2022年1月1日から2022年12月31日までの第41期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第31条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2023年2月10日

熊谷応化株式会社
監査役 川田 哲也



第41期 計算書類

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

熊谷応化株式会社

貸借対照表

2022年12月31日現在

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	125,703	流動負債	36,133
現金及び預金	110,471	未払金	1,853
売掛金	8,351	未払費用	14,151
未収法人税等	6,322	未払法人税等	0
未収消費税等	452	未払消費税等	754
未収入金	105	短期借入金	-
		預り金	3,149
固定資産	23,909	賞与引当金	16,225
投資その他の資産	23,909	固定負債	56,898
繰延税金資産	23,799	退職給付引当金	56,898
その他	110	負債合計	93,031
		(純資産の部)	
		株主資本	56,580
		資本金	20,000
		利益剰余金	36,580
		利益準備金	5,000
		その他利益剰余金	31,580
		繰越利益剰余金	31,580
		純資産合計	56,580
資産合計	149,612	負債及び純資産合計	149,612

貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

- | | |
|------------------|----------|
| 1. 親会社に対する短期金銭債権 | 8,457 千円 |
| 2. 親会社に対する短期金銭債務 | 9,006 千円 |

損益計算書
自 2022年1月 1日
至 2022年12月31日

(単位 千円)

科目	金額	
売上高		131,777
売上原価		109,059
売上総利益		22,718
販売費及び一般管理費		9,882
営業利益		12,835
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	
その他営業外収益	14	15
経常利益		12,851
税引前当期純利益		12,851
法人税、住民税及び 事業税	3,938	
法人税等調整額	△230	3,707
当期純利益		9,143

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期利益 22,859円01銭

損益計算書に関する注記		
関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	131,777 千円	
仕入高	9,540 千円	
営業取引以外の取引高		- 千円

株主資本等変動計算書

自 2022年1月 1日

至 2022年12月31日

(単位 千円)

	株主資本		利益剰余金		株主資本 合計	純資産合計
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計		
2022年1月1日期首残高	20,000	5,000	53,437	58,437	78,437	78,437
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 31,000	△ 31,000	△ 31,000	△ 31,000
当期純利益			9,143	9,143	9,143	9,143
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 21,856	△ 21,856	△ 21,856	△ 21,856
2022年12月31日期末残高	20,000	5,000	31,580	36,580	56,580	56,580

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

1. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職の場合の期末要支給額の全額を計上しております。

2. 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

附属明細書

第41期

自 2022年1月1日
至 2022年12月31日

熊谷応化株式会社

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

該当事項なし

2. 引当金の明細並びにその計上理由及び額の算定方法

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	14,020	33,757	31,552	16,225
退職給付引当金	53,036	4,596	734	56,898

(注) 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位 千円)

区分	金額
運賃	8
手数料	239
事務管理費	9,540
租税公課	10
その他	83
計	9,882